

令和 3 年 5 月 17 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12712

研究課題名（和文）権威主義体制における選挙不正手段の選択をめぐる比較研究

研究課題名（英文）Comparative Politics of the Menu of Electoral Manipulation

研究代表者

鷲田 任邦 (Hidekuni, Washida)

東洋大学・法学部・准教授

研究者番号：50744893

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、多国間比較分析とマレーシアの事例分析を通じ、選挙操作・不正手段の選択を規定する要因と、それが市民の認識・行動を介して政治体制に与える影響の解明を目指した。具体的には、操作・不正手段を分析的に整理・類型化し、どれが顕著になるかは、政権党の地方統制力、野党勢力の強さ、制度的・経済的条件等によって左右されることを明らかにした。また、市民の選挙不正認識の規定要因や、不正認識が投票参加・投票外参加に与える効果を介し民主化や民主主義後退に与える影響も検討した。事例分析では、旧政権党が議席減とそれに伴う野党・市民の連携拡大により手段が徐々に制約され、政権交代を阻止できなくなった背景を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

冷戦終結以降、世界の大半で複数政党間競争に基づく選挙が実施されるようになったものの、特に権威主義体制では選挙操作・不正によって選挙競争のあり方が大きく歪められてきた。為政者がどのような操作・不正手段を用いるかによって、政治体制のあり方や人々の権利が大きく左右されるが、既存研究では手段選択の規定要因や帰結に関する研究が不足している。本研究はその溝を埋める学術的意義だけでなく、選挙操作・不正を抑制するという実務的観点からみても意義がある。また、選挙不正が有権者の認識・行動を介して政治体制に与える影響についても異なる見解があり（民主化推進/抑制/後退等）、本研究の知見は理解を深める一助となる。

研究成果の概要（英文）：This study explored the causes and consequences of divergent patterns of electoral manipulation and fraud. It consists of two sets of analysis: a cross-national, comparative analysis and a case study focusing on Malaysia, which experienced democratization during the period of this project. Regarding the causes, this study proposed a simple typology of electoral maneuvering tools and analyzed how the structure of party governance, electoral competitiveness, political institutions, and economic factors affect the salient patterns of electoral manipulation and fraud. As for the consequences, it examined the determinants of citizens' (mis)perception about electoral integrity and assessed how the (mis)perceived electoral integrity affects the trajectory of regime change (e.g., democratization and democratic backsliding) by encouraging/discouraging citizens to turnout, support/reject illiberal parties, and take other political actions (e.g., volunteering in election monitoring).

研究分野：政治学、比較政治学

キーワード：選挙不正 選挙管理 選挙監視 権威主義体制 民主化 民主主義の後退 多国間比較分析 マレーシア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後、権威主義体制において複数政党間競争に基づく選挙が拡大していったものの、そうした権威主義体制が逆説的に安定する傾向が顕著になるにつれ、選挙不正や選挙監視についての研究が増加していった。選挙操作・不正の手段が多様であることは古くから認識されてきたものの、手段選択の規定要因についての研究は不足してきた。多国間比較分析を行う既存研究は、不正の全般的な程度を指標化して分析するか、あるいは、票買収や選挙暴力などの特定の手段に焦点を絞った分析を行ってきた。そのため、多様な手段の中からどのような手段を選び、補完的・代替的に活用するのかという点について、体系的分析が不足していた。一国研究では手段選択についていくつか研究がみられるようになったものの、多くは旧ソ連地域の一国事例分析が中心であり、そこで得られた知見がどこまで一般化可能か、さらなる検証の余地が残されていた。また、選挙不正が政治体制に与える影響についても議論が分かれており、有権者の政治参加を抑制し権威主義体制を安定化させるといった議論がある一方で、有権者の政治参加を活性化し政治改革や体制転覆につながるという議論もあり、さらなる検討が必要であった。

代表者は、2016~17年度の若手研究B「権威主義体制における政党支配と選挙区割りの戦略・効果」において、主にマレーシアに焦点を当てた区割りや一票の格差の戦略的操作(や財政資源の配分)に関する研究を進めてきたが、区割り以外の手段(票買収、選挙人名簿不正、集計不正等)との補完関係・代替関係について分析を行うことで、政権党の戦略についてより深く理解することができると考えた。特に、応募時点(2017年)では2018年までにマレーシアで選挙が行われる予定があり、データを拡張した体系的な分析を行うことで、選挙不正の手段選択にどのような変化がみられるかを明らかにする好機になると考えた。前回の科研を発展させ、射程を区割りや一票の格差の操作以外の選挙操作・不正手段に拡大するとともに、分析対象をマレーシアだけでなく全ての権威主義体制(さらには民主制)に拡大した多国間比較分析によって、手段選択の規定要因と帰結について検討してみたいと考えるに至った。本研究を進める過程で、マレーシアにおける選挙を通じた政権交代に伴う(一時的な)民主化や、アメリカ大統領選挙をめぐる混乱等があり、分析射程もそれに応じて微調整を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、選挙操作・不正手段の体系的分析を通じて、多様な手段を類型化し、特定の手段類型がいかなる条件で(どのような国や国内地域で)積極的に活用されるかを明らかにするとともに、選挙不正が市民の選挙不正についての認識と行動を介して政治体制に与える影響について明らかにすることである。選挙操作・不正の手段は多岐にわたる。例えば、選挙区割りや一票の格差の操作、野党勢力に不利な選挙法制度やそれらの不公平な運用・適用、選挙人名簿不正(有権者の登録抹消、架空転入、死者を有権者名簿に残したり外国人に不正にIDを与えたりすまし投票等)、野党候補者の登録拒否、票買収、選挙暴力・脅迫、報道機関の統制・圧力による不公平な報道、選挙資金の不正授受・使用、選挙運営上の不正(投票所を早く閉める等)、票の水増しあるいは汚損・廃棄、集計結果の改ざんなどである。また、地域的にも顕著な手段が異なっている(例えば旧ソ連地域では票の水増しが多く、東南アジアでは票買収が多い等)。

どのような操作・不正手段を用いるかによって、選挙の競争性・公平性・正統性、権利の侵害や抑圧を受ける度合いや対象、野党や市民の反応、秩序・治安、民主化や民主主義の後退等の体制変動のあり方が大きく左右されるため、手段の規定要因や帰結を明らかにする意義は大きい。国際/国内選挙監視団の活動のように、選挙の公平性を確保するための取り組みが世界的に拡大しているものの、権威主義体制の為政者は監視の目を逃れつつ、別の手段を代替的・補完的に用いることで監視の効果を形骸化させてきた。選挙操作・不正手段の規定要因を明らかにすることは、比較政治学上の貢献だけでなく実務的な意義にもつながる。

また、本研究は、選挙不正が市民の認識や行動を通して政治体制に与える影響についての前項で触れた異なる見解についても、市民の政治参加を抑制/積極化する条件を特定することで統合を目指している。また、近年では、アメリカ大統領選でみられたように、選挙公平性が権威主義体制よりも相対的に高い民主制においても、選挙不正認識をめぐる対立が重要な論点となったり、選挙を通じた調停としての民主主義への不信感の広がりが民主主義の質や政治的安定に重大な帰結をもたらす事例が散見されており、人々の選挙不正認識と政治的態度・行動を理解する必要性が高まっている。本研究はそうした要請に応えることも視野に進めてきた。

3. 研究の方法

本研究は主に、2つの研究視角(要因・帰結)、2つの研究対象(多国間比較分析・一国事例分

析)という2×2のアプローチをとっている。具体的には、研究視角としては(1)選挙操作・不正手段の規定要因と(2)選挙不正が市民の認識と行動を通じて政治体制に与える影響という2つの観点から、研究対象としては(1)多国間比較分析と(2)マレーシアの一国事例分析という2つの対象を設定している。多国間比較分析では、主にV-Dem(Varieties of Democracy)、EIP-PEI(Electoral Integrity ProjectのPerceptions of Electoral Integrity)、NELDA(National Elections Across Democracy and Autocracy Dataset)などの国レベルのデータセットと(市民の認識・行動については)サーベイデータを用い、(2)マレーシアの分析では、選挙データや前回科研プロジェクトで構築した地理情報システム(GIS)データを拡張・活用するとともに、(市民の認識・行動については)サーベイデータを用いて分析を行った。

また、本研究では、並行して進めている共同研究と有機的連関も活用している。多国間分析については、基盤研究B(選挙タイミングの決定要因とその帰結：民主制と独裁制の垣根を超えた包括的分析、代表：矢内勇生)との関連で、選挙管理委員会の独立性の規定要因と効果等についての共同研究を東島雅昌(東北大学)と進めている。マレーシア分析については、選挙不正認識と市民の政治参加(投票参加だけでなく選挙監視活動等の投票外参加)に着目した共同調査・共同研究を伊賀司(京都大学)と進めている。

4. 研究成果

具体的な成果は、単著1冊、掲載論文3本、学会発表10回(うち国際4)、研究会報告7回(うち国際2)である。改著中の論文についても、海外ジャーナルを中心に順次出版していく予定である。

まず、規定要因についての多国間分析としては、先に挙げた国レベルデータの体系的分析により、選挙結果への直接介入、投票行動の操作、競争アリーナの操作に分類・整理できることを示したうえで、選挙の競争性、政党組織の地方統制、政治制度、経済構造等によって、どのような手段類型が顕著にみられるようになるかを分析した論文を執筆し、2019年度日本政治学会で報告を行った。また、選挙管理委員会の実質的な独立性の規定要因に関する分析を行い、地方統制が弱い為政者が独立的な選挙管理委員会を設置する傾向があることを示す論文を東島雅昌と執筆し、2020年度の日本比較政治学会で報告を行い、改著したものをEIPが主催する2021年度のpre-IPSA workshopにおいて報告する予定である。

帰結(市民の不正認識や行動を介し政治体制に与える影響)については、競争的権威主義体制と民主制を含めた140か国のパネルデータの分析と74国の地域横断的サーベイデータを用いたマルチレベル分析を行った。分析を通じ、選挙不正が激しい国では政治的分極化によって市民の選挙不正認識が党派間で大きく乖離する一方、選挙がクリーンな国では政治的分極化によって選挙公平性への信頼が全体的に低下するとともに、政治的暴力や非リベラルな政党の許容する態度が広がり、そうして台頭する政権党が司法・議会・憲法・メディア等の制約を侵食していくことで民主主義の後退がもたらされることを示した。論文は2021年6月刊行予定の『年報政治学』に掲載予定である。並行して、手段ごとの影響についての検討も進めている。

次に、マレーシアにおける選挙操作・不正手段の規定要因については、旧与党が議席を大幅に減らした2008年選挙の前後で、選挙操作・不正手段のパターンや度合いがどのように変化したかについて分析を行った。2008年に憲法改正に必要な安定多数を失って区割り操作の余地が減るとともに、有権者の活発な選挙改革・選挙監視運動が展開されていくなか、使用可能な操作・不正手段が制約されていくことで不正パターン(特に有権者名簿不正や集計不正)がどのように変化したかを明らかにした。区割りについても2018年選挙までGISデータを拡張した。成果は、日本マレーシア学会(2018年)、日本比較政治学会(2018年)、IPSA(2018年)、MPSA(2019年)、Keio University Comparative Politics Seminar(2020年)などで得たフィードバックをもとに改著を進め、『マレーシア研究』(2020年)にも成果が一部反映されている。コロナ禍の影響で調査研究に遅れが生じたが、より詳細な分析に基づく成果についても出版する予定である。多国間分析と事例分析をふまえて、為政者と地方エージェント(選挙管理に当たる行政スタッフや党員)との関係性に着目した理論化を行っている。

また、マレーシアにおける市民の認識・行動を介した体制への影響に関する分析では、選挙不正認識が民族的に分断された野党連合の協力関係構築と政権交代の後押しをしたことを単著や掲載論文に反映させた。また、政権交代が現実味を増した2008年選挙前後で、選挙不正認識が投票参加や投票外参加に与える影響が変化したことをサーベイデータ分析によって確認するとともに、2008年選挙以降にどのように選挙監視活動が展開・発展していったかについて伊賀司と共同調査を実施したうえで共著論文を執筆し、成果を2019年の比較政治学会やSEASIA研究大会で報告した。また、選挙日程の操作(週末ではなく水曜日に設定)や野党リーダーのポスター使用禁止などが、有権者の認識に与えた影響を検討し、2021年のJSQPS冬季大会で報告した。今後、出版に向けた準備を進めていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hidekuni Washida	4. 巻 4 (1)
2. 論文標題 The Origins and (Failed) Adaptation of a Dominant Party: The UMNO in Malaysia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 61-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/2057891118771759	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鷲田任邦	4. 巻 8/9
2. 論文標題 覇権政党体制の支柱崩壊と選挙による民主化の行方：BN敗退要因の体系的検討から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 マレーシア研究	6. 最初と最後の頁 15-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鷲田任邦	4. 巻 2021-1
2. 論文標題 政治的分極化はいかに民主主義を後退させるのか：選挙不正認識ギャップ、権威主義の許容、非リベラル政党の台頭	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 6件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 選挙データからみた政権交代の要因
3. 学会等名 東南アジア比較政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 計量分析による一国事例研究の補完：マレーシア覇権政党の財政資源配分戦略を例に
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 マレーシアにおける覇権政党の盛衰と開発予算配分：選挙区レベルの配分データから
3. 学会等名 日本マレーシア学会（関西地区例会）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Electoral Manipulation under Authoritarian Party Dominance in Malaysia
3. 学会等名 International Political Science Association (IPSA)（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 覇権政党の盛衰と選挙不正戦略：マレーシアの事例から
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 なぜ政権交代が起きたのか：計量分析からみた国民戦線（BN）衰退の要因
3. 学会等名 日本マレーシア学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Electoral Manipulation under Declining Authoritarian Party Dominance: Evidence from Malaysia
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (MPSA)（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊賀司・鷲田任邦
2. 発表標題 マレーシアの2018年政権交代と選挙監視運動
3. 学会等名 東南アジア学会関西例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊賀司・鷲田任邦
2. 発表標題 覇権政党体制における社会運動と野党勢力の拡大：マレーシアの事例から
3. 学会等名 日本比較政治学会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 選挙不正手段選択の規定要因に関する多国間分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 選挙不正手段の戦略的選択と限界：マレーシア覇権政党の衰退の背景
3. 学会等名 京都大学法学研究科ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Electoral Politics after GE14
3. 学会等名 Round-table Seminar on Malaysian Politics after the 2018 General Election（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Electoral Manipulation and Political Participation in Malaysia
3. 学会等名 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hidekuni Washida and Masaaki Higashijima
2. 発表標題 Disguising as Democrats: Partially Independent EMs and Autocratic Election Timing
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Orchestrating the Instruments of Electoral Manipulation
3. 学会等名 Keio University Comparative Politics Seminar
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Costs of Calling Unscheduled Elections in Autocracies
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science (JSQPS) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鷲田任邦
2. 発表標題 政治的分極化は選挙を介していかに民主主義を浸食するのか？選挙不正認識ギャップ、権威主義の許容、非リベラル政党の台頭
3. 学会等名 日本大学法学部政経研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Hidekuni Washida	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 244
3. 書名 Distributive Politics in Malaysia: Maintaining Authoritarian Party Dominance	

〔産業財産権〕

〔その他〕

東洋大学教員著書紹介 https://www.toyo.ac.jp/site/library/364139.html Researchmap https://researchmap.jp/7000010164

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------